

# こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

# 週刊新社会

2021年9月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
振替 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

## コロナ禍で見えた菅政権の「棄民政策」

### 「自宅療養」は見殺し政策だ！

新型「コロナウイルス」の感染拡大が止まりません。今や「第5波」となり、菅内閣は「緊急事態宣言」を13都府県から、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島、福島の8道県を追加しました。また、高知、佐賀、長崎、宮崎の4県に新たにまん延防止等重点措置を適用しました。

このコロナ対策で、安倍・菅と続く自公政権の「棄民」政策は明白です。オリパラ強行、国会開会拒否、市民や野党の声を無視する自公政権。「命と暮らし」を守るため、皆の力で打ち倒しましょう。

### コロナ対策をさぼった安倍・菅内閣

新型コロナ対策に必要なことは「早期発見・早期保護・早期入院」の原則です。

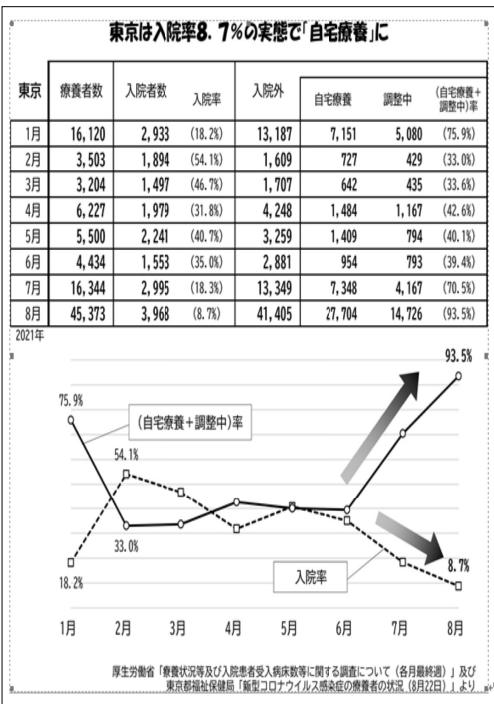
しかし、安倍・菅内閣はこれを軽視し、3つの対策を求める声を切り捨て今日に至りました。その結果、医療態勢が崩壊し、感染者の多くが「自宅療養」見殺し」とされ、東京圏では症状が悪化しても入院先がなく、自宅で死亡するケースが日を追うごとに増えています。こんな現状を招いたのは安倍・菅内閣が3つの対策をさぼってきたからです。

### 大量のPCR検査の徹底

新型コロナウイルスは、PCR検査（細菌の検出、ウイルス感染症の検査、遺伝子検査などに用いられる）で感染の有無が判明します。この検

査を大量に、戦略的に行えば、感染者をすぐに発見・保護し、必要な治療を行います。

4月のOECD報告書は、人口1000人当たりの日本のPCR検査数は1.1人。OECD加盟国平均の12人よりもはるかに少ないのです。検査数が少なければ無自覚感染者は捕捉できず、感染は広がります。



### コロナ陽性者の「自宅療養」をやめ、

国の公的責任による臨時病院の病床増で入院治療を求める要望書

1. 「自宅療養」をやめ、ホールなどに臨時病院を設置し増床をはかられたい。
  2. 関係団体の協力を求め、医療従事者の安全環境と良好待遇で人材をしっかり確保されたい。
  3. 感染抑制のためにも検査を徹底し、軽症者・無症状者までの入院治療をはかられたい。
- 以上 要望書を提出します。

■大規模施設に感染者を保護  
コロナ感染は深刻さを増しています。その深刻さは入院病床のひっ迫、中等症から重症の治療ベツトも不足し、そのため「自宅療養」見殺し」の「棄民政策」となっています。医療現場、医療従事者への手厚い援護と、大規模医療施設の開設で多くの感染者を保護するべきです。これを求める自治体議員有志の要望書の呼びかけも始まり、皆で支えましょう。（左は要望書の要旨）

# 日本・世界を襲う大規模災害 “待ったなし”地球の気候危機

**強欲な資本主義が人類を襲う**

9月は防災月間です。大規模災害が多発する中、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、人間の活動の温暖化への影響は「疑う余地がない」と初めて断定し、全地球を覆う気候変動に警鐘を発しました。米国や日本を含む先進国、これに猛追する中国、そして発展途上国は温暖化対策に対し、責任ある排出削減目標と対策を示すべきです。

## 地球温暖化の

### 深刻な報告

IPCCの第6次評価報告書は、地球の平均気温が産業革命前後に比べて2030年には1.5度も上昇と指摘しました。さらに、2013年9月に公表された第5次評価報告書の「大気、海洋、雪氷圏及び生物圏」など、各項目の評価が加速、今後予想される変化も一層深刻化すると記述しています。

そして総論的には、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と指摘しました。地球はまさに危機的状况に向かっています。

## 日本各地でも

### 大規模災害が多発

IPCCの第6次評価報告書を待つまでもなく、全世界、日本での大規模災害は気候温暖化とともに激化していることは明白です。

ちなみに、2020年の政府の防災白書は、気候変動と大規模災害についてこう記しています。

「令和元年の房総半島台風や東日本台風、平成27年9月関東・東北豪雨、平成28年8月に北海道・東北地方で相次いだ台風、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月豪雨など、近年、豪雨や台風による激甚な洪水氾濫、土砂災害が頻発し、略一わが国の日降水量200ミリ以上の大雨の

年間発生日数は増加」とし、その要因を地球温暖化の影響としています。

IPCCは地球温暖化の現状と将来に警告を発し、その対策は1994年に発足した国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）に委ねられています。

## 過去からの責任と

### 経済発展で対立

1997年のCOP3は京都議定書、さらに2015年COP21の「パリ協定」を採択、締約国の温室効果ガスの削減目標が合意されました。

現在の二酸化炭素排出量の多い国は、中国が毎年約90億トン以上で第一位、2番目に多いアメリカは約50億トン、日本は中国やアメリカの4分の1以下ですが、5番目に多い国です。

COPでの削減目標は各国の経済発展を左右します。過去から排出量が多い先進国は途上国より多くの責任を負い、削減義務と同時に途上国に資金援助も課せられています。そのため、先進国と途上国の対立の構図もこ

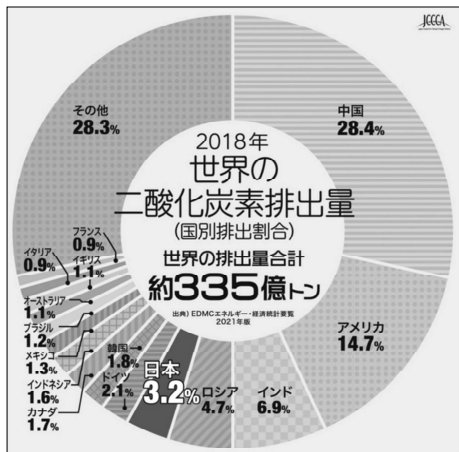
の原則から生じ、発展途上国は先進国がより多く削減すべきと主張。

こうした問題の本質を経済思想家の斎藤幸平氏は「未知のウィルスも、自然乱開発で広がった。気候変動もコロナ禍も、資本主義が犯人」と著書で記しています。

## 消極的な日本

### 2年前に化石賞

今年11月にCOP26が英グラスゴーで開かれます。2019年12月のCOP25では、日本は温暖化対策に消極的な国に与える不名誉な化石賞をNGOのネットワーキングから受賞しました。日本は再び同じ愚を繰り返してはなりません。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか  
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先